

平成 30 年度  
(第 26 期)

決 算 書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日



公益財団法人とかち財団

## 平成 30 年度決算書目次

1. 財務諸表		
(1) 貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	1
(2) 正味財産増減計算書	・ ・ ・ ・ ・	2
(3) 正味財産増減計算書内訳表	・ ・ ・ ・	4
(4) 財務諸表に対する注記	・ ・ ・ ・ ・	5
2. 付属明細書	・ ・ ・ ・ ・	10
3. 財産目録	・ ・ ・ ・ ・	11

# 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	61,391,133	140,911,263	-79,520,130
普通預金	61,391,133	140,911,263	-79,520,130
未収金	112,320,751	30,914,183	81,406,568
1年以内受取予定長期未収補助	45,540,000	45,540,000	0
立替金	110,937	76,564	34,373
前払費用	1,210,700	1,200,763	9,937
未成事業支出金	0	1,608,021	-1,608,021
流動資産合計	220,573,521	220,250,794	322,727
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	50,820,000	820,000	50,000,000
投資有価証券	2,694,795,000	1,421,050,000	1,273,745,000
基本財産合計	2,745,615,000	1,421,870,000	1,323,745,000
(2) 特定資産			
建物	336,349,893	356,444,803	-20,094,910
構築物	13,225,887	15,029,842	-1,803,955
設備・備品（工事付帯）	6,074,951	7,102,692	-1,027,741
機器及び装置	5,715,423	1,090,876	4,624,547
什器備品	1,063,397	1,190,240	-126,843
ソフトウェア	3,809,432	2	3,809,430
リース資産	0	2,152,332	-2,152,332
公益事業推進預金	72,489,907	0	72,489,907
特定資産合計	438,728,890	383,010,787	55,718,103
(3) その他固定資産			
設備・備品等	431,997	585,003	-153,006
構築物	249,010	264,879	-15,869
機器及び装置	765,648	1,106,147	-340,499
什器備品	2,342,880	1,608,414	734,466
リース資産	0	939,600	-939,600
ソフトウェア	569,242	1,247,777	-678,535
長期未収補助金	269,000,000	314,540,000	-45,540,000
その他固定資産合計	273,358,777	320,291,820	-46,933,043
固定資産合計	3,457,702,667	2,125,172,607	1,332,530,060
資産合計	3,678,276,188	2,345,423,401	1,332,852,787
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	23,732,239	29,630,680	-5,898,441
預り金	1,866,728	2,050,638	-183,910
仮受金	0	1,107	-1,107
1年以内返済予定長期借入金	45,540,000	45,540,000	0
1年以内返済予定リース債務	0	3,091,932	-3,091,932
流動負債合計	71,138,967	80,314,357	-9,175,390
2. 固定負債			
長期借入金	269,000,000	314,540,000	-45,540,000
退職給付引当金	17,780,966	12,460,610	5,320,356
固定負債合計	286,780,966	327,000,610	-40,219,644
負債合計	357,919,933	407,314,967	-49,395,034
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	3,182,634,466	1,801,019,031	1,381,615,435
（うち基本財産への充当額）	(2,743,905,576)	(1,420,160,576)	(1,323,745,000)
（うち特定資産への充当額）	(438,728,890)	(383,010,787)	(55,718,103)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	137,721,789	137,089,403	632,386
（うち基本財産への充当額）	(1,709,424)	(1,709,424)	(0)
正味財産合計	3,320,356,255	1,938,108,434	1,382,247,821
負債及び正味財産合計	3,678,276,188	2,345,423,401	1,332,852,787

# 正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(18,028,082)	(18,028,082)	(0)
基本財産受取利息	18,028,082	18,028,082	0
受取利用料金	(8,589,004)	(9,935,442)	(-1,346,438)
受取利用料金	8,589,004	9,935,442	-1,346,438
事業収益	(1,541,000)	(2,582,124)	(-1,041,124)
事業収益	1,541,000	2,582,124	-1,041,124
受取委託料	(42,103,670)	(40,812,191)	(1,291,479)
受取その他委託料	10,928,000	10,280,160	647,840
受取北海道委託料	1,544,000	1,542,531	1,469
受取指定管理料	29,446,000	28,931,000	515,000
受取委託料振替	185,670	58,500	127,170
受取補助金等	(70,896,623)	(73,403,669)	(-2,507,046)
受取帯広市補助金	0	425,125	-425,125
受取北海道補助金	0	31,676,192	-31,676,192
受取民間補助金	0	12,755,924	-12,755,924
受取補助金等振替額	70,896,623	28,546,428	42,350,195
受取負担金	(155,553,053)	(166,327,000)	(-10,773,947)
受取市町村負担金	0	166,077,000	-166,077,000
受取民間負担金		250,000	-250,000
受取負担金振替額	155,553,053	0	155,553,053
公益事業推進分振替	(40,148,935)	(0)	(40,148,935)
雑収益	(2,261,281)	(2,031,363)	(229,918)
雑収益	2,261,281	2,031,363	229,918
経常収益計	339,121,648	313,119,871	26,001,777
(2) 経常費用			
事業費	(327,435,377)	(312,220,734)	(15,214,643)
役員報酬	4,142,000	5,760,000	-1,618,000
給料手当	115,654,176	114,905,963	748,213
退職給付費用	9,604,526	3,908,428	5,696,098
法定福利費	20,979,705	21,004,053	-24,348
福利厚生費	609,529	743,370	-133,841
旅費交通費	7,460,900	6,251,414	1,209,486
会議費	486,070	354,921	131,149
通信運搬費	1,231,813	1,308,136	-76,323
減価償却費	29,812,053	31,728,928	-1,916,875
消耗品費	14,091,921	15,082,926	-991,005
修繕費	2,916,449	1,539,421	1,377,028
印刷製本費	336,312	784,685	-448,373
燃料費	2,658,259	2,931,667	-273,408
光熱水料費	14,698,130	17,545,847	-2,847,717
賃借料	7,872,181	7,313,305	558,876
保険料	836,812	1,144,523	-307,711
諸謝金	1,310,000	205,000	1,105,000
支払手数料	3,380,264	3,285,601	94,663
租税公課	5,181,205	2,605,375	2,575,830
支払負担金	18,208,940	16,395,467	1,813,473
支払助成金	16,173,580	0	16,173,580
委託費	36,792,244	47,032,920	-10,240,676
清掃費	1,549,297	1,923,716	-374,419
支払利息	369,044	425,125	-56,081
警備費	544,320	544,320	0
施設保守点検費	6,571,303	6,302,880	268,423
車両維持費	197,735	193,631	4,104
外注費	3,766,609	999,112	2,767,497

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	(11,053,885)	(11,607,193)	(-553,308)
役員報酬	1,308,000	1,440,000	-132,000
給料手当	4,006,486	4,368,355	-361,869
退職給付費用	309,830	125,232	184,598
法定福利費	1,348,202	1,371,488	-23,286
福利厚生費	24,751	33,200	-8,449
会議費	340,473	227,864	112,609
旅費交通費	225,893	443,710	-217,817
通信運搬費	164,995	168,344	-3,349
減価償却費	561,336	659,244	-97,908
消耗品費	444,196	499,569	-55,373
印刷製本費	34,560	68,623	-34,063
燃料費	26,567	29,294	-2,727
光熱水料費	2,617	0	2,617
賃借料	427,249	279,910	147,339
保険料	195,398	196,030	-632
租税公課	78,384	72,545	5,839
交際費	26,104	131,873	-105,769
支払負担金	161,960	148,752	13,208
支払手数料	1,366,884	1,343,160	23,724
経常費用計	338,489,262	323,827,927	14,661,335
評価損益等調整前当期経常増減額	632,386	-10,708,056	11,340,442
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	632,386	-10,708,056	11,340,442
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益	(0)	(89,173)	(-89,173)
機器及び装置受贈益	0	89,173	-89,173
経常外収益計	0	89,173	-89,173
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	89,173	-89,173
当期一般正味財産増減額	632,386	-10,618,883	11,251,269
一般正味財産期首残高	137,089,403	147,728,286	-10,638,883
一般正味財産期末残高	137,721,789	137,089,403	632,386
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	(67,772,825)	(2,459,808)	(65,313,017)
受取国庫補助金	21,497,784	0	21,497,784
受取北海道補助金	34,047,951	2,459,808	31,588,143
受取民間補助金	11,858,046	0	11,858,046
受取帯広市補助金	369,044	0	369,044
受取負担金	(155,553,053)	(0)	(155,553,053)
受取市町村負担	155,017,000	0	155,017,000
受取民間負担金	536,053	0	536,053
受取委託料	(0)	(429,840)	(-429,840)
受取その他委託料	0	429,840	-429,840
基本財産運用益	(72,428,082)	(18,028,082)	(54,400,000)
基本財産受取利息	72,428,082	18,028,082	54,400,000
受取預金利息等	(2,049)	(0)	(2,049)
基本財産評価損益等	(-396,335,000)	(12,281,000)	(-408,616,000)
基本財産評価損益等	-396,335,000	12,281,000	-408,616,000
一般正味財産への振替額	(-284,812,363)	(-46,722,183)	(-238,090,180)
一般正味財産への振替額	-284,812,363	-46,722,183	-238,090,180
当期指定正味財産増減額	-385,391,354	-13,523,453	-371,867,901
指定正味財産期首残高 ※	3,568,025,820	1,814,542,484	1,753,483,336
指定正味財産期末残高	3,182,634,466	1,801,019,031	1,381,615,435
III 正味財産期末残高	3,320,356,255	1,938,108,434	1,382,247,821



## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

### 2. 重要な会計方針

平成25年度より「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

上記以外の債券（時価のあるもの）・・・期末日の市場価格に基づく時価評価法。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当する資産はない。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

①建物・・・定額法によっている。

②構築物、設備・備品等（工事付帯）、機器及び装置及び什器備品・・・定率法によっている。

③ソフトウェア・・・定額法によっている。

④リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末退職給付の自己都合要支給額から中小企業退職金共済予定給付額を控除した額に相当する額を計上している。

#### (5) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 会計方針の変更

該当する変更はない。

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	820,000	50,000,000	0	50,820,000
投資有価証券	1,421,050,000	1,810,817,000	537,072,000	2,694,795,000
小 計	1,421,870,000	1,860,817,000	537,072,000	2,745,615,000
特定資産				
建物	356,444,803	0	20,094,910	336,349,893
構築物	15,029,842	0	1,803,955	13,225,887
設備・備品等（工事付帯）	7,102,692	0	1,027,741	6,074,951
機器及び装置	1,090,876	5,889,240	1,264,693	5,715,423
什器備品	1,190,240	120,318	247,161	1,063,397
ソフトウェア	2	4,362,660	553,230	3,809,432
リース資産	2,152,332	0	2,152,332	0
公益事業推進預金	0	163,402,312	90,912,405	72,489,907
小 計	383,010,787	173,774,530	118,056,427	438,728,890
合 計	1,804,880,787	2,034,591,530	655,128,427	3,184,343,890

※平成30年度に公益財団法人起業家支援財団を吸収合併したことにより、指定正味財産期首残高に合併資産1,767,006,789円を加算。

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	50,820,000	(50,820,000)	(0)	(0)
投資有価証券	2,694,795,000	(2,693,085,576)	(1,709,424)	(0)
小 計	2,745,615,000	(2,743,905,576)	(1,709,424)	(0)
特定資産				
建物	336,349,893	(336,349,893)	(0)	(0)
構築物	13,225,887	(13,225,887)	(0)	(0)
設備・備品等(工事付帯)	6,074,951	(6,074,951)	(0)	(0)
機器及び装置	5,715,423	(5,715,423)	(0)	(0)
什器備品	1,063,397	(1,063,397)	(0)	(0)
ソフトウェア	3,809,432	(3,809,432)	(0)	(0)
公益事業推進預金	72,489,907	(72,489,907)	(0)	(0)
小 計	438,728,890	(438,728,890)	(0)	(0)
合 計	3,184,343,890	(3,182,634,466)	(1,709,424)	(0)

6. 担保に供している資産

長期借入金(269,000,000円)及び1年以内返済予定長期借入金(45,540,000円)について、下記の資産を担保に供している。

(単位:円)

資 産	帳簿価格
建 物	336,349,893
構 築 物	13,225,887
設備・備品等(工事付帯)	6,074,951
機 器 及 び 装 置	361,657
什 器 備 品	958,117
合 計	356,970,505

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	597,583,771	261,233,878	336,349,893
構築物	107,331,473	94,105,586	13,225,887
設備・備品等(工事付帯)	49,110,756	43,035,805	6,074,951
機器及び装置	254,592,329	248,876,906	5,715,423
什器備品	19,602,637	18,539,240	1,063,397
ソフトウェア	4,864,770	1,055,338	3,809,432
リース資産	4,919,616	4,919,616	0
その他固定資産			
設備・備品等	997,488	565,491	431,997
構築物	283,392	34,382	249,010
機器及び装置	15,651,913	14,886,265	765,648
什器備品	5,439,776	3,096,896	2,342,880
リース資産	1,879,200	1,879,200	0
ソフトウェア	2,822,496	2,253,254	569,242
合 計	1,065,079,617	694,481,857	370,597,760



8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	112,320,751	0	112,320,751
1年以内受取予定長期未収補助金	45,540,000	0	45,540,000
長期未収補助金	269,000,000	0	269,000,000
合 計	426,860,751	0	426,860,751

9. 保証債務等の偶発債務

該当する債務はない。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

保有無し

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
負担金						
公益財団法人とかち財団 運営負担金	帯広市	0	13,268,000	13,268,000	0	—
	音更町	0	1,790,000	1,790,000	0	—
	士幌町	0	335,000	335,000	0	—
	上士幌町	0	284,000	284,000	0	—
	鹿追町	0	290,000	290,000	0	—
	新得町	0	374,000	374,000	0	—
	清水町	0	540,000	540,000	0	—
	芽室町	0	792,000	792,000	0	—
	中札内村	0	206,000	206,000	0	—
	更別村	0	160,000	160,000	0	—
	大樹町	0	337,000	337,000	0	—
	広尾町	0	458,000	458,000	0	—
	幕別町	0	1,155,000	1,155,000	0	—
	池田町	0	434,000	434,000	0	—
	豊頃町	0	215,000	215,000	0	—
	本別町	0	492,000	492,000	0	—
	足寄町	0	455,000	455,000	0	—
	陸別町	0	164,000	164,000	0	—
	浦幌町	0	364,000	364,000	0	—
十勝産業振興センター 運営負担金	帯広市	0	66,200,000	66,200,000	0	—
	音更町	0	949,000	949,000	0	—
	士幌町	0	37,000	37,000	0	—
	上士幌町	0	31,000	31,000	0	—
	鹿追町	0	32,000	32,000	0	—
	新得町	0	41,000	41,000	0	—
	清水町	0	60,000	60,000	0	—
	芽室町	0	767,000	767,000	0	—
	中札内村	0	23,000	23,000	0	—
	更別村	0	18,000	18,000	0	—

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
負担金						
十勝産業振興センター 運営負担金	大樹町 広尾町 幕別町 池田町 豊頃町 本別町 足寄町 陸別町 浦幌町	0 0 0 0 0 0 0 0 0	38,000 51,000 717,000 48,000 24,000 55,000 50,000 18,000 41,000	38,000 51,000 717,000 48,000 24,000 55,000 50,000 18,000 41,000	0 0 0 0 0 0 0 0 0	— — — — — — — — —
食品加工技術センター運営負担金	帯広市	0	29,804,000	29,804,000	0	—
産学官連携システム推進事業負担金	帯広市	0	1,500,000	1,500,000	0	—
地方創生加速化交付金活用負担金	帯広市	0	7,500,000	7,500,000	0	—
公益財団法人とかち財団運営負担金	帯広市	0	13,500,000	13,500,000	0	—
十勝・イノベーション・エコシステム推進事業負担金	帯広市ほか9町村	0	11,000,000	11,000,000	0	—
応援ファンド事業	管内企業	0	346,053	346,053	0	—
共同研究負担金	管内町村	0	400,000	400,000	0	—
	管内企業	0	190,000	190,000	0	—
負担金 計		0	155,553,053	155,553,053	0	
補助金						
十勝産業振興センター建設費補助金	帯広市	380,282,375		23,311,870	356,970,505	指定正味財産
十勝産業振興センター建設費補助金(平成30年度支払利息分)	帯広市	0	369,044	369,044	0	—
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	16		0	16	指定正味財産
食品加工技術センター運営事業補助金	北海道	0	27,047,951	27,047,951	0	—
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	1		0	1	指定正味財産
戦略的基盤技術高度化支援事業	経済産業省	204,714		204,711	3	指定正味財産
地域のものづくり産業力強化対策事業	北海道	8		0	8	指定正味財産
インゲンマダウミ寄生子実選別事業	公財)日本豆類協会	0	5,280,000	5,280,000	0	—
参入促進事業	北海道	0	7,000,000	7,000,000	0	—
ものづくり中小企業・小規模事業者連携支援事業	全国中小企業団体中央会	0	5,106,046	5,106,046	0	—
応援ファンド事業	公財)北海道中小企業総合支援センター	0	1,472,000	1,472,000	0	—
戦略的基盤技術高度化支援事業(車両)	経済産業省	0	11,788,112	2,455,870	9,332,242	指定正味財産
戦略的基盤技術高度化支援事業(血清)	経済産業省	0	9,709,672	1,871,272	7,838,400	指定正味財産
補助金 計		380,487,114	67,772,825	74,118,764	374,141,175	
委託料						
JSTバリュープログラム事業	国立研究開発法人 科学技術振興機構	371,340	0	185,670	185,670	指定正味財産
委託料 計		371,340	0	185,670	185,670	
経常外収益						
固定資産受増益(超低温フリーザー)(公財)北海道科学技術総合振興センター		1		0	1	指定正味財産
経常外収益 計		1	0	0	1	
合 計		380,858,455	223,325,878	229,857,487	374,326,846	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当する基金及び代替基金はない。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
公益事業費の支出による振替額	
国庫補助金	2,452,238
北海道補助金	29,258,943
帯広市補助金	369,044
民間補助金	11,858,046
市町村負担金	147,989,000
民間負担金	536,053
基本財産運用益	13,521,062
公益事業推進分	40,148,935
管理費の支出による振替額	
市町村負担金	7,028,000
基本財産運用益	4,507,020
減価償却費計上による振替額	
国庫補助金	1,494,150
地方公共団体補助金	25,464,202
民間委託料	185,670
合 計	284,812,363

14. 関連当事者との取引の内容

該当する取引はない。

15. 重要な後発事象

該当する事象はない。

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

区分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
基本財産	定期預金				
	帯広信用金庫本店	820,000	50,000,000	0	50,820,000
	投資有価証券 (その他の債券)				
	4回フランス電力円貨債	607,260,000	8,520,000	0	615,780,000
	第8回利付国債	61,120,000	835,000	260,000	61,695,000
	第9回利付国債	349,470,000	5,070,000	540,000	354,000,000
	第13回利付国債	403,200,000	5,952,000	1,792,000	407,360,000
	アルプス技研株式		1,790,440,000	534,480,000	1,255,960,000
	小計	1,421,870,000	1,860,817,000	537,072,000	2,745,615,000
特定資産	建物	356,444,803	0	20,094,910	336,349,893
	構築物	15,029,842	0	1,803,955	13,225,887
	設備・備品等(工事付帯)	7,102,692	0	1,027,741	6,074,951
	機器及び装置	1,090,876	5,889,240	1,264,693	5,715,423
	什器備品	1,190,240	120,318	247,161	1,063,397
	ソフトウェア	2	4,362,660	553,230	3,809,432
	リース資産	2,152,332	0	2,152,332	0
	公益事業推進預金	0	163,402,312	90,912,405	72,489,907
	小計	383,010,787	173,774,530	118,056,427	438,728,890
合計	1,804,880,787	2,034,591,530	655,128,427	3,184,343,890	

### 2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	12,460,610	5,320,356	0	0	17,780,966
合計	12,460,610	5,320,356	0	0	17,780,966

# 財産目録

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	普通預金	帯広信用金庫本店	<b>61,391,133</b>	
		公益事業 1528101	18,424,461	
		収益事業等 1506006	2,899,615	
		法人会計 1154792	9,832,485	
		支援事業 1558964	19,014,854	
		指定管理事業 1421539	11,219,718	
			<b>112,320,751</b>	
	未収金			
	公益事業 指定管理事業	北海道経済産業局・北海道ほか 北海道電力(株)	事業補助金及び委託料(精算)等 太陽光発電による余剰電力の売却収入	112,320,583 168
	1年以内受取予定長期未 収補助金	帯広市	産業振興センター建設費補助金(平成31年度分)	<b>45,540,000</b>
立替金	レストランCOREほか	電気料及び上下水道料金ほか	<b>110,937</b>	
前払費用	一社) 日本食品機械工業会ほか	FOOMA JAPAN 2019出展料、火災保険料ほか	<b>1,210,700</b>	
<b>流動資産合計</b>			<b>220,573,521</b>	
(固定資産) 基本財産	定期預金		<b>50,820,000</b>	
			820,000	
		帯広信用金庫本店	(共用財産) うち75%は公益目的保有財産であり、その運用益を公益目的事業の推進に係る共通事務費用に使用している。 うち25%の財産の運用益を法人管理費用に使用している。	(615,000) (205,000)
		帯広信用金庫本店	公3事業創発支援の人材育成事業に運用益を使用している。	50,000,000
	投資有価証券			<b>2,694,795,000</b>
		4回7年電力円貨債券	(共用財産) うち75%は公益目的保有財産であり、その運用益を公益目的事業の推進に係る共通事務費用に使用している。 うち25%の財産の運用益を法人管理費用に使用している。	615,780,000 (461,835,000)
		(額面:600,000,000円)		(153,945,000)
		30年利付国債 第8回	(共用財産) うち75%は公益目的保有財産であり、その運用益を公益目的事業の推進に係る共通事務費用に使用している。 うち25%の財産の運用益を法人管理費用に使用している。	61,695,000 (46,271,250)
		(額面:50,000,000円)		(15,423,750)
		30年利付国債 第9回	(共用財産) うち75%は公益目的保有財産であり、その運用益を公益目的事業の推進に係る共通事務費用に使用している。 うち25%の財産の運用益を法人管理費用に使用している。	354,000,000 (265,500,000)
	(額面:300,000,000円)		(88,500,000)	
	30年利付国債 第13回	(共用財産) うち75%は公益目的保有財産であり、その運用益を公益目的事業の推進に係る共通事務費用に使用している。 うち25%の財産の運用益を法人管理費用に使用している。	407,360,000 (305,520,000)	
	(額面:320,000,000円)		(101,840,000)	
	アルプス技研株式 680,000株	公3事業創発支援の人材育成事業に運用益を使用している。	1,255,960,000	
	特定資産	建物	帯広市の補助金により建設したものであり、用途が定められている。	<b>336,349,893</b>
			97.58%…公1(ものづくり産業支援事業)の実施	328,210,226
			0.57%…公2(地域連携支援事業)の実施	1,917,194
			1.85%…法人の管理運営	6,222,473
		構築物	帯広市の補助金により建設したものであり、公1(ものづくり産業支援事業)に用途が定められている。	<b>13,225,887</b>
		設備・備品(工事付帯)	帯広市の補助金により建設したものであり、公1(ものづくり産業支援事業)に用途が定められている。	<b>6,074,951</b>
機器及び装置				<b>5,715,423</b>
		公益目的事業である公1事業の推進に必要なものを食品加工技術センターに設置して使用している。	185,686	
		公益目的事業である公1事業の推進に必要なものを十勝産業振興センターに設置して使用している。	361,657	
		帯広市の補助金により取得したものであり、公2(ものづくり産業支援事業)に用途が定められている。	7	
	北海道経済産業局の補助金により取得したものであり、公1(戦略的基盤技術高度化支援事業)に用途が定められている。	5,168,073		
什器備品			<b>1,063,397</b>	
	帯広市の補助金により取得したものであり、用途が定められている。	958,117		
	51.70%…公2(ものづくり支援事業)の実施	(495,324)		
	6.03%…公3(地域連携支援事業)の実施	(57,812)		
	42.27%…法人の管理運営	(404,981)		
	北海道経済産業局の補助金により取得したものであり、公1(戦略的基盤技術高度化支援事業)に用途が定められている。	105,280		
ソフトウェア			<b>3,809,432</b>	
	公益目的事業である公1事業の推進に必要なものである。	2		
	北海道経済産業局の補助金により取得したものであり、公1(戦略的基盤技術高度化支援事業)に用途が定められている。	3,809,430		
公益事業推進預金			<b>72,489,907</b>	
	公益目的事業である公1事業の推進に必要な預金である。	8,087,863		
	公益目的事業である公3事業創発支援の人材育成事業の推進に必要な預金である。	64,402,044		

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
その他固定資産	設備・備品等		431,997	
		公益目的事業である公1(指定管理事業)で取得したものを食品加工技術センターに設置し使用している。	266,756	
		財団の自主財源により設置したものであり、事業推進のため使用している	165,241	
	構築物		財団の自主財源により設置したものであり、事業推進のため使用している	249,010
	機器及び装置			765,648
		財団の自主財源により取得したものであり、十勝産業振興センター及び食品加工技術センターに設置し、公益目的事業である公1事業推進のため使用している。	201,322	
		財団の自主財源により取得したものであり、十勝産業振興センターに設置し、公益目的事業である公2事業推進のため使用している。	169,316	
		(公財)日本豆類協会の助成金により取得したものであり、十勝産業振興センターに設置し、公益目的事業である公2(インゲンマゾウの寄生子実選別事業)に使用している。	212,850	
		公益目的事業である公1(指定管理事業)で取得したものを食品加工技術センターに設置し使用している。	182,160	
	什器備品			2,342,880
		財団の自主財源により取得したものであり、食品加工技術センターに設置し、公益目的事業である公1事業推進のため使用している。	243,422	
		公益目的事業である公1(指定管理事業)で取得したものを食品加工技術センターに設置し使用している。	225,396	
		財団の自主財源により取得したものであり、十勝産業振興センターに設置し、公益目的事業で使用している。	1,260,274	
		管内市町村の負担金により取得したものであり、公益目的事業である公3(トカチコネクション事業)推進に使用している。	541,963	
	法人管理目的の業務に使用している。	71,825		
ソフトウェア			569,242	
	公益目的事業である公1事業の推進に必要なものである。	104,539		
	(公財)日本豆類協会の助成金により取得したものであり、公益目的事業である公1(インゲンマゾウの寄生子実選別事業)に使用している。	303,941		
	公益目的事業(公益共通)の業務に使用している。	91,498		
	法人管理目的の業務に使用している。	69,264		
長期未収補助金		十勝産業振興センター建設費補助金	269,000,000	
固定資産合計			3,457,702,667	
資産合計			3,678,276,188	
(流動負債)	未払金		23,732,239	
	公益事業 法人会計事業 支援事業 指定管理事業	(株)野村総合研究所、帯広市川西農業協同組合、帯広信用金庫ほか	業務委託料、H15・H16借入金下半期償還金及び償還利息ほか	19,647,609
		日本郵便(株)、帯広年金事務所ほか	後納郵便料金、社会保険料ほか	727,101
		(株)プロコム北海道ほか	業務委託料ほか	227,156
		森設備工業(株)、(株)日本防災技術センターほか	保守点検料、消防用設備点検費ほか	3,130,373
	預り金		1,866,728	
	源泉徴収税	役職員、講師	3月分	211,136
	住民税	役職員	3月分	477,700
	健康保険料	役職員	3月分	458,924
	厚生年金保険料	役職員	3月分	712,785
	雇用保険料	役職員	3月分	6,183
	1年内返済予定長期借入金			45,540,000
		北海道(中小企業高度化資金)	公益の実施、及び法人の管理運営に使用する建物(十勝産業振興センター)の建設、また什器備品等の資産を取得するために借入したものの。	41,960,000
		帯広市川西農業協同組合	公益の実施、及び法人の管理運営に使用する建物(十勝産業振興センター)の建設、また什器備品等の資産を取得するために借入したものの。	2,190,000
	帯広信用金庫	公益の実施、及び法人の管理運営に使用する建物(十勝産業振興センター)の建設、また什器備品等の資産を取得するために借入したものの。	1,390,000	
流動負債合計			71,138,967	
(固定負債)	長期借入金		269,000,000	
		北海道(中小企業高度化資金)	公益の実施、及び法人の管理運営に使用する建物(十勝産業振興センター)の建設、また什器備品等の資産を取得するために借入したものの。	251,760,000
		帯広市川西農業協同組合	公益の実施、及び法人の管理運営に使用する建物(十勝産業振興センター)の建設、また什器備品等の資産を取得するために借入したものの。	10,270,000
		帯広信用金庫	公益の実施、及び法人の管理運営に使用する建物(十勝産業振興センター)の建設、また什器備品等の資産を取得するために借入したものの。	6,970,000
	退職給付引当金			17,780,966
固定負債合計			286,780,966	
負債合計			357,919,933	
正味財産			3,320,356,255	

# 監査報告書

公益財団法人とかち財団  
理事長 長澤 秀行 様

令和元年5月20日

公益財団法人とかち財団

監事    
監事  

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度における理事の職務の執行を監査致しました。その方法及び結果について、次のとおり報告致します。

## 1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会等の会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査致しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討致しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討致しました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

また、理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。